京都市基本構想における関連記述

都市づくり(建築物の安心安全)

～だれもが安心してらせるまち～

木造建築物や袋路の多い京都のまちの特色に配慮しながら，地震などの大規模な自然災害に強いまちづくりを進め，都市施設や建築物の防災機能を強化する。

これまでの主な取組

- ・「京都市防災都市づくり計画」を策定
- ・建築物の耐震対策（京都市建築物耐震改修促進計画の策定及び推進）
- ・建築物の安全対策（京都市建築物安心安全実施計画（案）の策定）
- ・京町家の保全再生対策（京町家に適した耐震診断手法の開発及び普及）
- ・袋路等細街路の防災対策（京都市狭あい道路整備事業）

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス(追い風)は？ 放置できない問題(向かい風)は？
- ◇ 活用できる資源(強み)と克服すべきこと(課題)は？

外部環境分析(施策を推進するうえで，追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況)	
追い風	向かい風
<ul style="list-style-type: none"> ○市民意識アンケートで都市の安心安全に係る関心が高い。 ○耐震強度偽装事件を端緒とする建築物の安心安全への社会的な関心の高まりと建築基準法等の大幅改正。 ○建築関係企業の法令遵守による新築建築物の違反の減少。 ○環境への負担軽減や京都らしさの観点から，京町家その他の既存建築物を有効に活用すべき時代が到来。 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都市には，地震発生時に被害を受けると予測される活断層が8箇所あるとともに，東南海・南海地震においても被害が予測されている。（花折断層でM7.5の地震発生時，市内で家屋全半壊16万棟，焼失面積最大1.1km²，死者最大5,400人が想定） ○建築物における様々な事件・事故の発生。 ○既存建築物の違反を原因とする地震・火災・事故の被害の拡大。 ○京町家その他建築物の老朽化の進行と維持管理の不十分さによる危険な建築物の増加。 ○大地震発生時の袋路や狭あい道路の閉塞による安全性の懸念。
京都の現況分析(他都市等と比較して，京都の現況が優位又は劣位である事項)	
京都の強み	京都が解決・克服すべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ○元学区単位で学校・公共施設が存在し，大規模災害時には，地域の拠点と成り得る施設を有している。 ○元学区単位で，市民による消防団組織が確立され，活動している。 ○伝統的な地域コミュニティが存在し，相互扶助の精神が継承されてきたため，災害時に近隣相互の救助活動が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○重点密集市街地が364ha存在。 ○市街地に袋路や狭あい道路が多く，また，これら細街路に面する住宅も多く，災害時に避難上，救助活動上，防火上，防災上の問題が大きい。 ○一般的に，耐火性，耐震性に劣るとされる木造住宅の数が他の政令市と比較して最も多い。 ○戦前木造住宅が多い。適切に維持管理がされていないものは，老朽化し，耐火性，耐震性に劣る。 ○検査済証交付率が政令市で最低レベル ○定期報告対象建築物の範囲が他都市に比較して少ないため，既存建築物の適切な維持管理の誘導が不十分。

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

これまでの動き

<現在の方向性>

○京都固有の歴史的な都市空間を継承しつつ，市民と行政との協働で災害に強いまちをつくる。

都市・街区レベルの防災対策

- ・京都の歴史的な「街区」「みち」「町並み」や，そこで培われた「文化」「コミュニティ」を継承した防災都市づくり
- ・自助（自らの命は市民自らで守る），共助（まちの安全はみんなで守る），公助（行政の積極的な支援）によるパートナーシップの防災都市づくり
- ・都市の骨格となる都市防災施設（幹線道路や公園等の公共空間）の整備推進
- ・ハード（都市防災施設の整備，耐震・防火性の高い建築物への建替え）とソフト（地域防災活動等の取組）の相互補完による総合的な整備推進

建築物レベルの防災対策

- ・安全な新築建築物を生み出す。（検査済証の交付率の向上等）
- ・既存建築物を安全なものにしていく。（定期報告対象建築物の拡大等）
- ・建築物の安心安全対策を効果的に推進するための環境を形成する。（関係団体による施策推進体制の構築等）

<政策を進めるうえでの悩み>

都市・街区レベルの防災対策

- ・自然災害による被害を軽減するためには，都市構造等における脆弱性を減少させることが必要であるが，防災都市づくり計画に基づいた防災に係る地域まちづくりの支援や行政施策の総合的展開が十分図られていない。
- ・大災害に対する防災意識の市民啓発，防災対策の基礎情報の提供，地域の防災活動に対する支援が不十分。
- ・都市防災施設の整備と共に，歴史的な都市空間を継承しつつ市民と行政が協働で災害対策を進めるためには時間を要する。
- ・密集市街地対策に係る国の指標は，「不燃化」に重点がおかれているため，修復型のまちづくりによる防災性能を評価するハードとソフトの指標（段階的な評価や，「延焼遅延」「避難安全」「消火能力」等に係る評価）が必要である。

建築物レベルの防災対策

- ・建築物の耐震改修に要する費用負担が高額であり，改修が進まない要因のひとつとなっている。
- ・安全性や適法性の指導をすべき既存建築物の数が膨大である。また，実態把握のためのデータベースがない。
- ・狭あい道路を拡幅し，道路状に整備する際の法的な義務がなく，また，制度的な担保がない。

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？